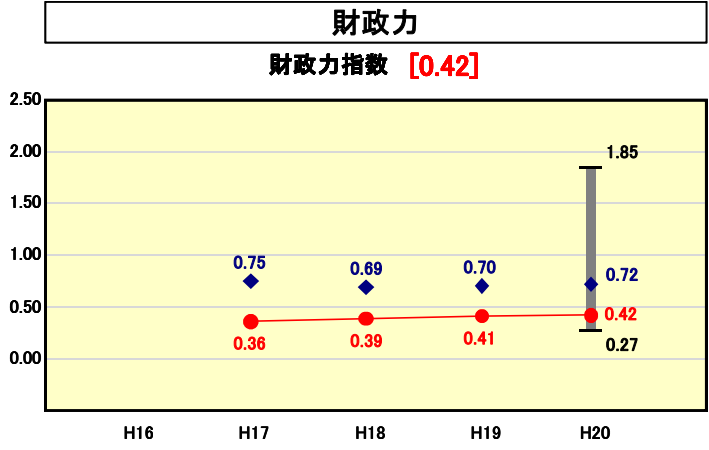


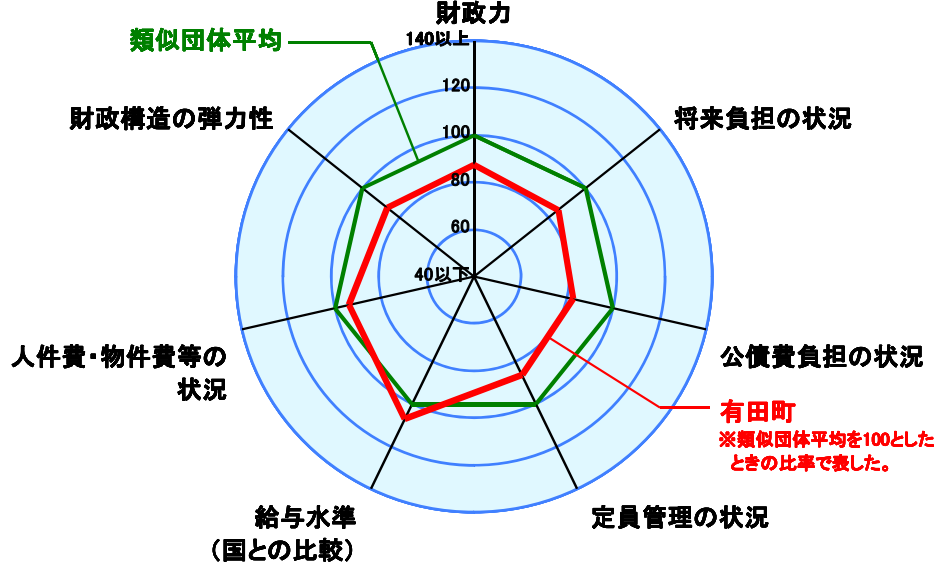
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



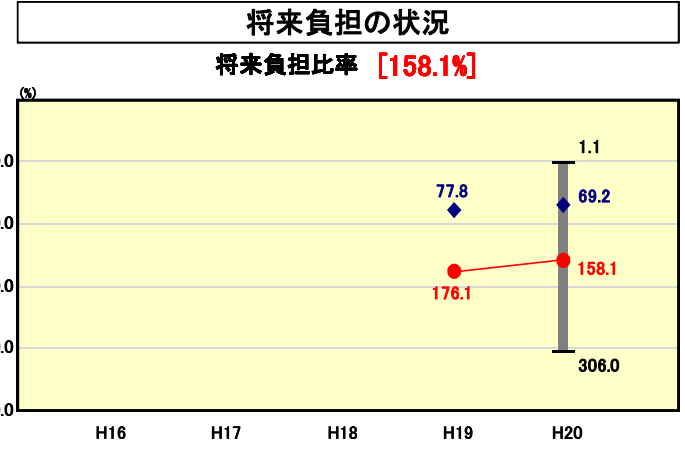
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 137/153
全国市町村平均 0.56
佐賀県市町村平均 0.57

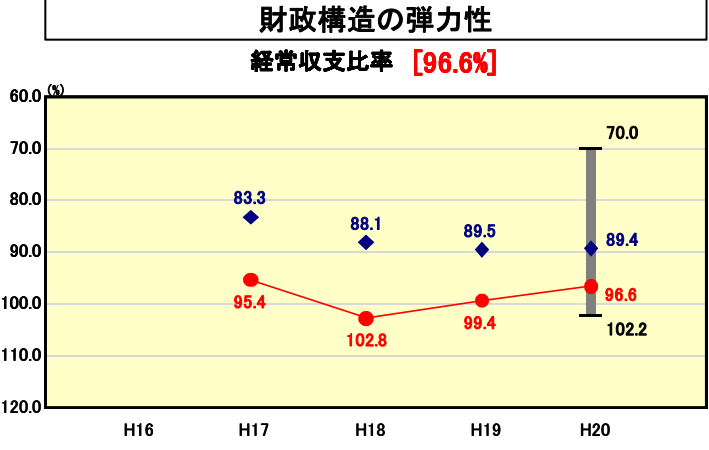
人口	21,774	人(H21.3.31現在)
面積	65.80	km ²
標準財政規模	5,465,106	千円
歳入総額	8,866,050	千円
歳出総額	8,660,191	千円
実質収支	188,119	千円



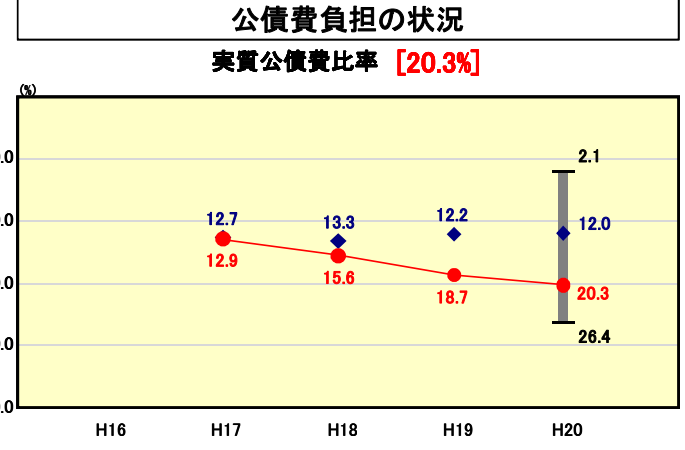
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



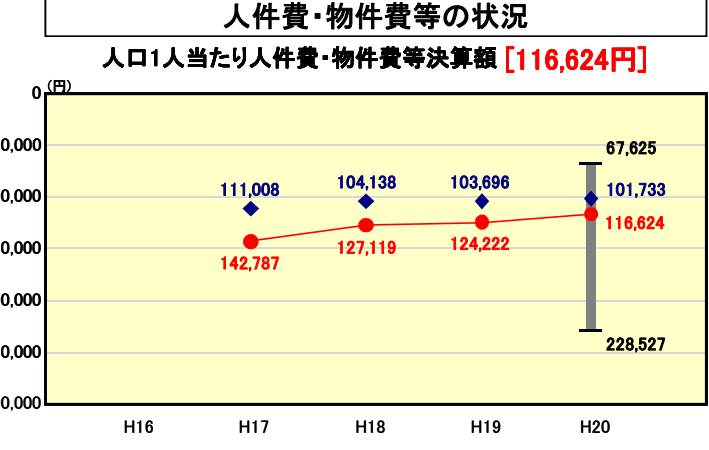
類似団体内順位 112/153
全国市町村平均 100.9
佐賀県市町村平均 74.2



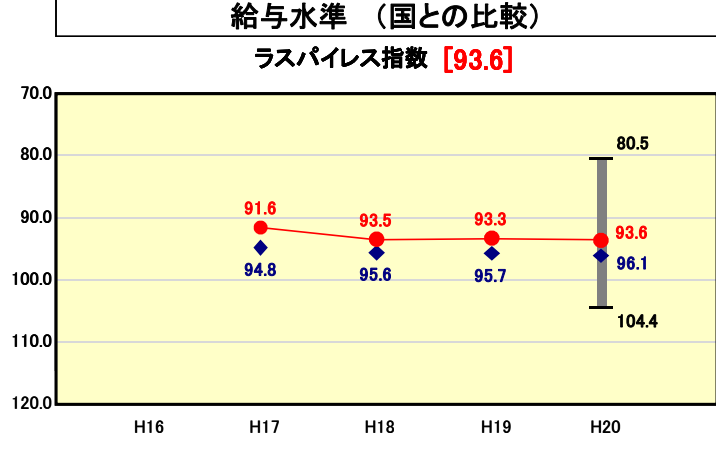
類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7



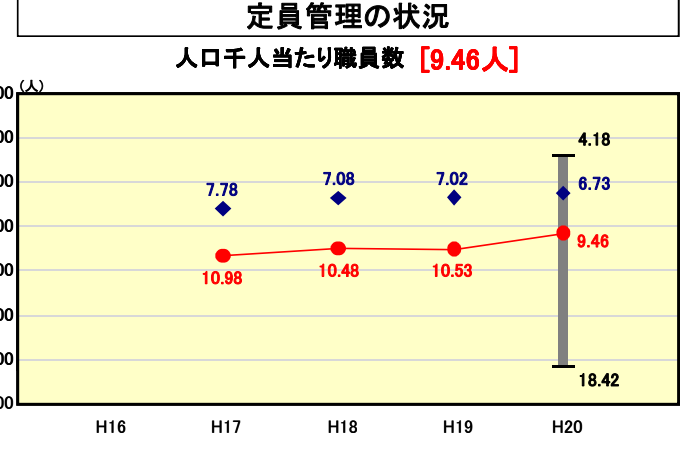
類似団体内順位 144/153
全国市町村平均 11.8
佐賀県市町村平均 14.8



類似団体内順位 117/153
全国市町村平均 114,142
佐賀県市町村平均 108,737



類似団体内順位 35/153
全国市町村平均 98.4
全国市町村平均 94.6



類似団体内順位 133/153
全国市町村平均 7.46
佐賀県市町村平均 7.67

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
長引く景気低迷等により財政基盤が弱く、0.42と類似団体平均を下回っている。退職者不補充等による職員数削減による人員費の抑制、歳出の徹底的な見直し等を実施するとともに、税率の向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】
平成20年度から実施している職員の給与カット(特別職7%、一般職2%)による人員費の削減、平成19年度から集中的に行っている繰上償還、事務事業の見直し等により前年度比△2.8%の96.6%となっている。ただし、依然高い水準にあるため、定員適正化計画による職員数の減、繰上償還等による公債費削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

【人口1人当たりの人員費・物件費等決算額】
物件費等は低いものの、類似団体平均を上回っているのは、主に人員費が要因となっている。これは、主に消防本部を有していることや町立5保育園の運営、直営によるごみ処理施設の運営

【ラスパイレス指数】
平成20年度から集中改革プランに基づき、職員の給与カット(特別職7%、一般職2%)の実施により類似団体平均96.1を2.5ポイント下回る93.6となっており、類似団体153中で低い方から35番目に位置している。今後も職員給の削減等により、より一層の給与の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
将来負担額について、職員数の減により退職手当負担見込額の減、地方債残高の減などにより全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

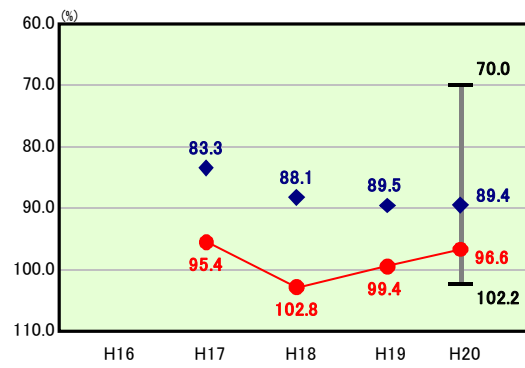
【実質公債費比率】
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費の減や平成17年度クリーンパーク整備事業の元利償還、合併特例債の利子償還の増などが要因となり、前年度比+1.6%の20.3%となった。今後は、平成20年度をピークに減少に転ずるものと見込まれるが、新規発行の抑制に努

【人口1,000人当たり職員数】
平成18年3月の合併以後、退職者の不補充などにより定員適正化に努めてきているが、類似団体平均を上回っている。今後は定員適正化計画の実施(平成18年度=234人→平成22年度188人、ただし、病院・消防を除く)と事務事業の見直し等により、より適切な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

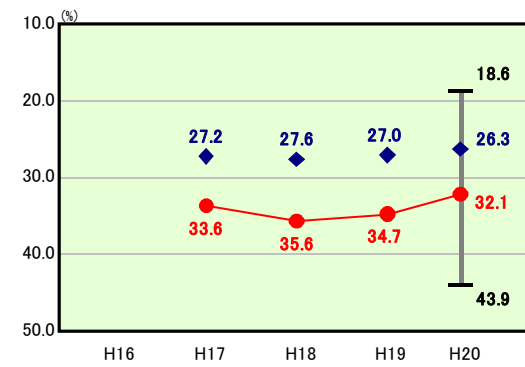
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

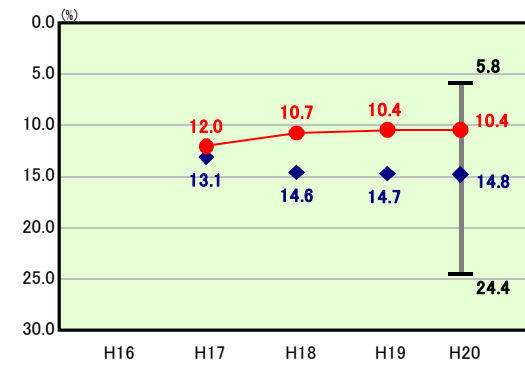
H20類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 91.8
佐賀県市町村平均 92.7

人件費



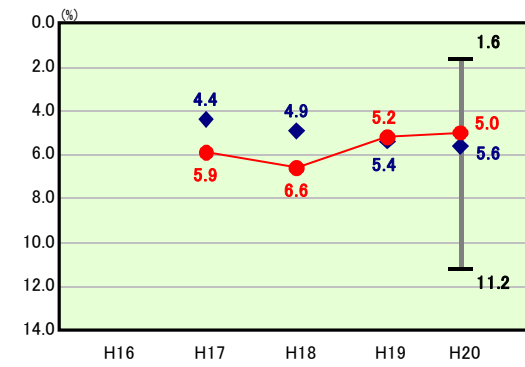
H20類似団体内順位 139/153
全国市町村平均 27.2
佐賀県市町村平均 28.0

物件費



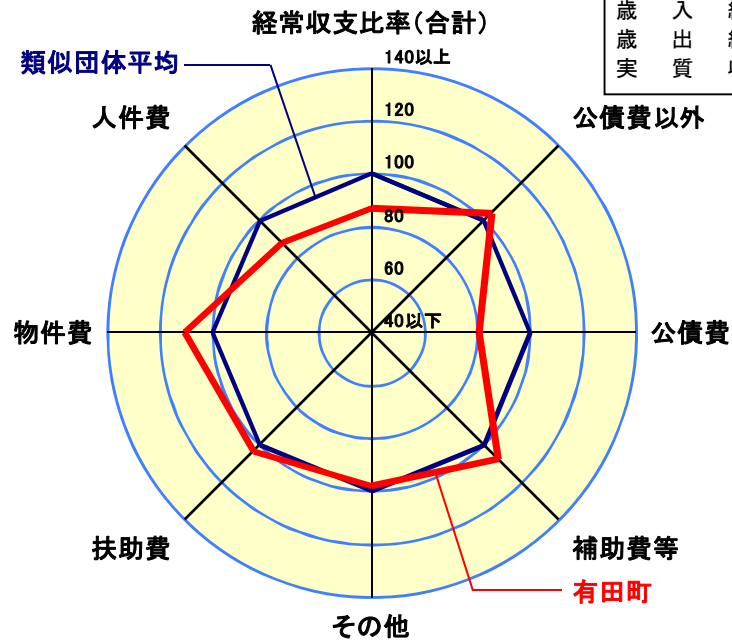
H20類似団体内順位 25/153
全国市町村平均 13.1
佐賀県市町村平均 11.1

扶助費



H20類似団体内順位 66/153
全国市町村平均 9.1
佐賀県市町村平均 7.9

人口	21,774人(H21.3.31現在)
面積	65.80km ²
標準財政規模	5,465,106千円
歳入総額	8,866,050千円
歳出総額	8,660,191千円
実質収支	188,119千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

平成20年度から実施している職員の給与カット(特別職7%、一般職2%)による人件費の削減、平成19年度から集中的に行っている繰上償還、事務事業の見直し等により前年度比△2.8%の96.6%となっている。ただし、依然高い水準にあるため、定員適正化計画による職員数の減、繰上償還等による公債費削減など行財政改革への取り組みを通じて義務的経費の削減に努める。

【人件費】

前年度比2.6%減ったものの、平成20年度において32.1%と類似団体平均と比べ依然として高い水準にある。これは、町立5保育園や消防本部、塵芥処理施設を直営で運営しており、職員数が類似団体に比べ多いことが主な要因となっている。平成21年度からは保育園1園を民間委託としたが、今後も施設の統廃合等行政事務の効率化を推し進めながら、定員適正化計画の実施(平成18年度=234人→平成22年度188人)により、4年間で46人の削減を行う方針である。

【物件費・扶助費】

物件費は前年度同様10.4%、扶助費は前年度比△0.2%の5.0%で、いずれも類似団体平均を下回る水準を維持している。物件費については、施設に統廃合、事務事業のさらなる効率化を推し進めながら削減に努める。

【公債費】

前年度比0.4%増えて、類似団体平均を上回る26.3%となっている。これは、人件費の減等に伴う全体に占める公債費の割合が増えたことも要因のひとつではあるが、平成18年度以降推し進めている繰上償還や借換えによる将来負担の軽減策等を実施しながら、将来世代に負担を残さない財政運営に努める。

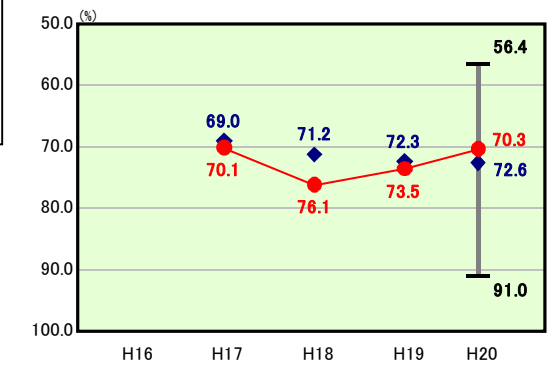
【補助費等】

前年度比1.2%減って9.2%で、類似団体平均を下回る水準を維持している。平成19年度からの減少要因としては「結いの里づくり活性化支援事業」の進捗によるものが大きいですが、事業の見直し等により引き続き、補助金の適正化に努める。

【その他】

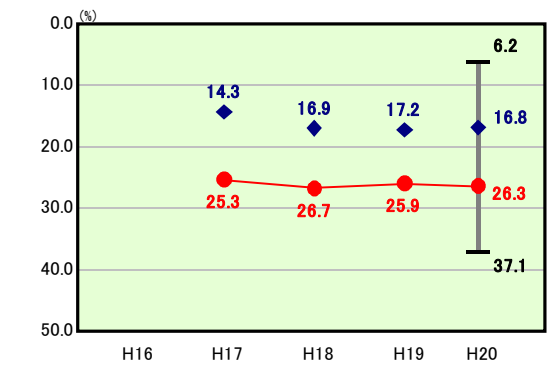
前年度比1.3%増えて、類似団体平均を上回る13.6%となっている。これは、後期高齢者医療特別会計及び有田南部工業団地造成事業特別会計が新設され繰上金が増えたことが主な増加要因となっている。

公債費以外



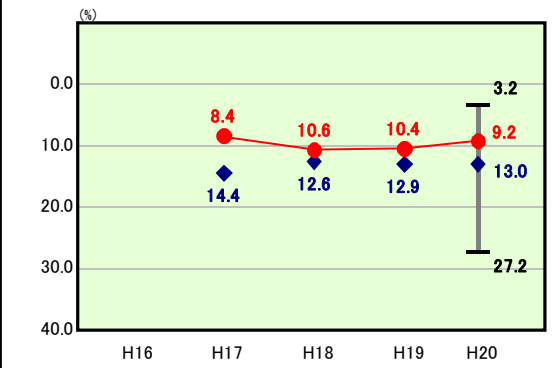
H20類似団体内順位 48/153
全国市町村平均 71.7
佐賀県市町村平均 72.6

公債費



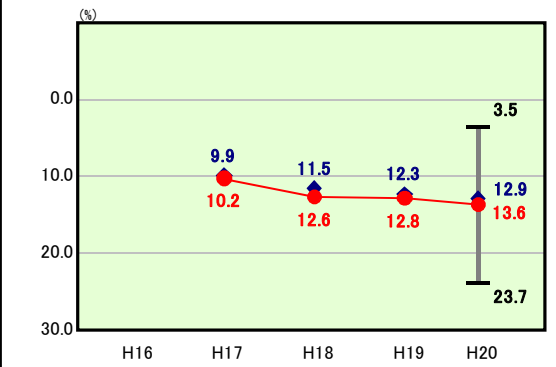
H20類似団体内順位 143/153
全国市町村平均 20.1
佐賀県市町村平均 20.1

補助費等



H20類似団体内順位 26/153
全国市町村平均 10.6
佐賀県市町村平均 11.5

その他



H20類似団体内順位 85/153
全国市町村平均 11.7
佐賀県市町村平均 14.1